



議会だより



落とさず急いで！大玉はこひ
猪苗代小学校運動会

令和元年6月定例会・臨時会

あらまし・議案審議・人事案件	2
議員提出議案・予算審査特別委員会	4
請願・陳情・委員会提出議案	6
臨時会・一般質問目次	7
一般質問 6人が登壇	8
委員会レポート	14
わたしたちの町(吾妻中学校)	16



議会だより

マチイロのご利用は下の QR コードから



App Store



Google Play

福島県 耶麻郡 猪苗代町 字城南 100 番地
<https://www.town.inawashiro.fukushima.jp/>

あらまし

令和元年第2回6月定例会は、6月4日から6月13日まで開催されました。

町長から提出された議案は、専決処分の報告2件、平成30年度繰越明許費に係る報告1件、出資法人等に係る経営状況報告6件、専決処分の承認3件、令和元年度補正予算6件、条例の一部改正4件、財産の取得3件、過疎地域自立促進計画案1件、人事案件1件であり、すべて原案のとおり承認・可決しました。

一般質問は6人の議員により行われました。
また、委員会提出議案1件、議員提出議案2件が提出されました。

【審議した主な議案】

「国民健康保険税条例の一部を改正する条例」

国民健康保険制度の広域化に伴い、国民健康保険事業納付金を県に納入する制度に昨年度から移行した。

しかし、昨年度の納付金額が国保財政だけでは不足し、国民健康保険財政安定化基金事業貸付金から借入れを行うなどして補った。

本年度の納付金決定通知に基づき、借り入れなどによらない財源確保を行うため、国保税率を算定した結果、増額は避けられない状況となった。

【参考】一人当たり国民健康保険税額の比較

			令和元年度	平成30年度	平成30年度と令和元年度との比較
医療保険分	応能割	所得割	38,685円	32,056円	6,629円
		均等割	21,597円	16,199円	5,398円
	応益割	平等割	9,080円	7,498円	1,582円
後期高齢者支援均分	応能割	所得割	12,822円	10,397円	2,425円
		均等割	7,157円	4,867円	2,290円
	応益割	平等割	2,992円	2,275円	717円
介護保険分	応能割	所得割	14,606円	9,583円	5,023円
		均等割	8,500円	4,897円	3,603円
	応益割	平等割	3,548円	2,643円	905円
合計	応能割	所得割	66,113円	52,036円	14,077円
		均等割	37,254円	25,963円	11,291円
	応益割	平等割	15,620円	12,416円	3,204円
			118,987円	90,415円	28,572円

※金額は、合計額から割り返した試算額になるので、応益割額は実際の金額とは合わない。

【参考】国民健康保険税率の比較

			令和元年度	平成30年度
医療保険分	応能割	所得割	7.64%	6.2%
	応益割	均等割	27,200円	21,300円
		平等割	20,800円	17,800円
後期高齢者支援分	応能割	所得割	2.56%	2.00%
	応益割	均等割	9,000円	6,400円
		平等割	6,900円	5,400円
介護保険分	応能割	所得割	2.33%	1.4%
	応益割	均等割	10,300円	6,200円
		平等割	5,300円	4,000円

国民健康保険税 大幅アップ!!

「猪苗代町過疎地域自立促進計画の一部変更」

過疎からの自立促進及び地域振興に資する事業を総合的かつ計画的に実施するため、計画の一部を変更する。

○そば乾燥調整貯蔵施設整備事業は、老朽化による機能低下が著しい湿式集塵機の入れ替え工事を追加する。

○町道改良・長寿命化事業は、町道舗装及び橋梁の長寿命化修繕計画に基づき円滑で快適な住民生活に資するため、事業計画を変更する。

○建設機械整備事業は、除雪時の円滑な道路交通の確保を図るため、老朽化に伴う除雪機械の更新整備により除雪ドーザ1台及び歩道除雪車1台を追加する。

○火葬場施設は、使用後20年が経過した。長寿命化を推進するため、火葬炉及び汚物炉の修繕工事を追加する。

【主な質疑】

「猪苗代町過疎地域自立促進計画の一部変更」

問 変更前にあった金曲都沢踏切改良舗装が計画から削除された理由と今後は。

答 本計画の期間である令和元年度までに実現可能な事業かつ過疎債の適債事業として認められるもの以外の事業を一旦除外した。町内一連の踏切の改良、統廃合等は、JRR東日本との協議によって進めていく。

問 平成28年度に計画を策定した際には、事業化できるという判断だったと思うが。

答 財源を調整し事業を進めてきたが、現実的に事業の着手に至らなかった。

問 計画に上げたということとは、事業化できる可能性があったと思うが、期待していた住民に対する説明は。

答 説明責任は、庁内関係部署、上司とも相談し、今後対応していく。

会津若松地方広域市町村圏整備組合議会議員の選挙

令和元年5月15日に佐瀬真氏が議員辞職したことに伴い、会津若松地方広域市町村圏整備組合議会議員を議長の指名推薦により、6月13日に佐藤光幸議員が当選告知を受けた。



佐藤 光幸

猪苗代町監査委員の選任につき同意を求めることについて

監査委員の選任について、全会一致で同意した。任期は令和4年6月19日まで。



佐賀 要一 氏
(西久保)

【議案内容と可決状況】

件 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	結果
	星野あけみ	瀧田勝昭	欠員	細貝功人	佐藤英一郎	欠員	渡辺二公	長澤 操	金本久美子	渡辺真一郎	五十嵐エ子	佐藤光幸	関沢和人	後藤公男	長沼一夫	
猪苗代町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	×	○	-	可決
猪苗代町過疎地域自立促進計画の一部変更	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	×	○	-	可決

上記以外の議案については全会一致で可決しました。

※賛成は「○」、反対は「×」、同数の場合には議長が採決に加わる。

猪苗代町議会議員定数
条例の一部を改正する
条例

賛成 4、反対 8
賛成少数で否決

提出者 瀧田 勝昭
賛同者 関沢 和人

提案理由

現在、わが国では本格的な少子高齢化により人口減少が着実に進む中で、少子化対策や地域活性化対策が急務となっており、本町においても同様な傾向にある。議会は住民の代表機関であり、多様な住民意思の反映や議員の専門性向上の必要性を踏まえ、議会の組織、運営等のあり方、また議員定数など地方分権時代において、議会改革を推進調査する必要がある、平成30年9月に特別委員会を設置して議論を重ねてきた。

本会議では議員定数が奇数であり、採決の際に可否同数の場合もあり、今後も同様の可能性が高く議長採決が多くなることが予想されるため、議員定数を偶数

反対討論

【佐藤 英一郎】
多様な住民意思の反映という視点から議会の定数を減らすことにはつながらないと思う。議会改革調査特別委員会の成果を十分に検討してからそうすべきでは。住民数の一人当たりの平均996人は考慮すべきではないと考え反対。

【五十嵐 ミエ子】

議員定数1人の削減は、町民と町政をつなぐパイプ役となっている議員の働きにはマイナスとなり、住民の意見反映が困難になる。町民の利益にならないと考え反対。

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

賛成全員で可決

提出者 後藤 公男
賛同者 佐藤 光幸

提案理由

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を充実・強化し、住民の暮らしを支えていく政策を確立・推進することが重要である。

過疎地域がそこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、引き続き総合的な過疎対策を充実強化させることが必要である。よって、新たな過疎対策法の制定を強く要望する。

【審議した議案と可決状況】

件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	結果
	星野あけみ	瀧田勝昭	欠員	細貝功人	佐藤英一郎	欠員	渡辺二公	長澤操	金本久美子	渡辺真一郎	五十嵐ミエ子	佐藤光幸	関沢和人	後藤公男	長沼一夫	
猪苗代町議会議員定数条例の一部を改正する条例	○	○	－	×	×	－	×	×	○	×	×	×	○	×	－	否決

上記以外の議案については全会一致で可決しました。
※賛成は「○」、反対は「×」、同数の場合には議長が採決に加わる。

議長を除く12人の委員で、令和元年度補正予算6件を審査した。

令和元年度
一般会計補正予算

【主な質疑】

一般会計

歳出

《総務費》

問 地域おこし協力隊活動事業の補助金交付要綱は。

答 任期終了後、翌年までに町内で起業する方に対し、100万円を限度に補助金を交付する。町の活性化に役立ち、公序良俗に反しない事業で、3年以内に廃業しないなど、他にもいくつか交付要件がある。

問 補助対象事業の具体的内容は。

答 地域おこし協力隊の任期3年を満了する2人から起業したいというような話があった。
一人は観光資源の国外発信や外国人観光客のサポートで、もう一方は美術好きの観光客を誘客するための美術館開設などである。

《民生費》

問 消費税引き上げに伴うプレミアム付き商品券の購入方法は。

答 5千円分の商品券が4千円で販売され、最大5回に分けて購入できる。総額は1人当たり2万5千円となっている。商品券の販売は10月1日から2月28日まで、低所得者及び子育て世帯を支援する目的で行われる。

問 使用期限が令和2年2月末日と、半年もないが。

答 使用出来なかった商品券の払い戻しはしない。広報やチラシなどで注意喚起を行う。

問 風疹感染拡大防止のクーポン券発行と抗体検査の対象と内容は。

答 令和3年3月31日までの時限措置である。対象年齢は40歳から57歳の男性で、令和元年度は40歳から47歳が対象である。まずクーポン券で抗体検査を受け、抗体がなかった場合は風疹の予防接種を受けてもらう。自己負担はない。

《農林水産業費》

問 スマート農業推進地区に補助金が増額されたが、どのような条件なのか。

答 中山間地域等直接支払交付金事業補助金で、平成31年度のみ実施される。担い手を支え、地域体制の強化に取り組む協定に対し実施する。見称地区で行うドローンを活用した農薬散布に対し、10a当たり一律6千円が交付される。

介護保険特別会計

歳出

問 消費増税対策の介護保険料低所得者負担軽減の対象は。

答 令和元年度の住民税が、第1段階から第3段階の所得段階に当てはまる方が対象で、1451人ほど見込んでいる。

問 この介護保険料は、令和元年10月以降の半年分を計上しているが、2年度も行うのか。

答 国からの通知もあり、令和2年度も減額される予定をしている。

下水道事業特別会計

歳出

問 猪苗代浄化センターの場内整備工事が、日本下水道事業団との協議で町施工になった内容は。

答 毎年、日本下水道事業団と事業内容等の協議をしている。舗装補修打ち替えと、歩車道境界ブロック等の入れ替えの施工時期が積雪時となるおそれがあった。適正な時期に施工したいため、町が発注することになった。



ドローンを活用した農薬散布



場内整備工事が行われる
猪苗代浄化センター

一般質問 町政を問う

〇〇〇 主な質問事項 〇〇〇

瀧田 勝昭

高齢者福祉対策

渡辺 真一郎

人件費総額の抑制努力と
公務員法改正

渡辺 二公

高齢者の孤独死対策

五十嵐 ミエ子

防災への取り組み

星野 あけみ

投票率を上げる取り組み

細貝 功人

第三セクター事業のありかた

一般質問とは？

議員が町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点をたずねること。

本町の質問時間は、答弁を含め60分以内で1問1答方式である。

臨時会（6月27日）

補欠選挙により新たな町議会議員2人が当選

あらまし

令和元年第3回臨時会は6月27日、新しく議員になった2人の議員の議席や、所属委員会の決定などを議題に開催されました。
議会議員の任期は、令和2年2月29日までです。

1. 氏名
2. 行政区
3. 所属常任委員会
4. 所属特別委員会



1. 渡部 一登
2. 蟹沢・長浜
3. 経済建設常任委員会
4. 議会広報編集特別委員会・議会改革調査特別委員会



1. 佐藤 悦夫
2. 関脇
3. 経済建設常任委員会
4. 議会改革調査特別委員会

【主な審議内容】

○議席の一部変更の件

当選回数・在職年数・年齢の若い議員から順次議席番号を定めるため議席の一部変更を行った。

○経済建設常任委員の補充選任の件

経済建設常任委員会の定数5人に対し2人欠員だったため、議長の指名により補充した。

○議会広報編集特別委員補選任の件

議会広報編集特別委員会の定数7人に対し1人欠員だったため、議長の指名により補充した。

○議会改革調査特別委員会の定数変更および委員の補充選任の件

議会改革調査特別委員会の定数が13人から14人に変更し、2人欠員だった委員を議長の指名により補充した。

全て異議なしと認め、変更・補充が行われた。

あなたの声を審議しました!!

6月定例会で審議された「請願・陳情」の結果は次のとおりです。

区分	件名 請願者・陳情者の氏名	紹介議員氏名	付託委員会	審議結果
請願第1号	令和2年度及び復興・創生期間後も国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書の提出を求める請願書 福島県教職員組合 中央執行委員長 角田 政志 福島県教職員組合 北会支部 支部長 猪股 優子	佐藤 英一郎	文教厚生	採択
陳情第2号	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の趣旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める 日米地位協定を見直す会 共同代表 難波 希美子		総務	不採択
陳情第3号	明戸地区内生活道路の舗装化について 明戸区長 佐藤 一		経済建設	採択

【議案内容と可決状況】

件名	1 星野あけみ	2 瀧田勝昭	3 欠員	4 細貝功人	5 佐藤英一郎	6 欠員	7 渡辺二公	8 長澤操	9 金本久美子	10 渡辺真一郎	11 五十嵐ミエ子	12 佐藤光幸	13 関沢和人	14 後藤公男	15 長沼一夫	結果
全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の趣旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める	×	○	-	×	○	-	○	×	×	○	○	×	×	×	-	否決

上記以外の議案については全会一致で可決しました。

※賛成は「○」、反対は「×」、同数の場合は議長が採決に加わる。

委員会提出議案

令和2年度及び復興・創生期間後も国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書

【提出者】文教厚生常任委員会

【提出先】復興大臣、文部科学大臣、総務大臣、財務大臣

提案理由

東日本大震災によって経済的に困窮している家庭の子どもたちの就学・修学を保障するため、令和2年度及び復興創生期間間においても全額国庫で支援する「被災児童生徒修学支援等事業」を継続し、十分な修学支援に必要な予算確保を行うこと。





瀧田 勝昭

Q. 高齢者福祉での住民との協働は
A. ボランティアを増やしたい



活動的な高齢者

【質問】町の認知症の世代別の把握はどのようにしているか。
【保健福祉課長】厚生労働省は、2018年時点で高齢者の7人に1人が認知症との推計を公表した。町の介護保険認定時では、6人に1人が認知症の症状が認められた。認知症を患っている高齢者も潜在的にいると思われる。正確な実態の把握は難しい。

【質問】認知症対策で有効なのは、運動、孤立を防ぐことだと言われている。町の対策事業での効果は。
【保健福祉課長】運動教室やサロン事業は、年々参加人数が増加している。認知症が予防できるかの判断はできていない。今後、判断指標ができるものと期待している。
【質問】高齢者の団体、例えばゲートボールやグラウンドゴルフ、文化団体への支援は。
【生涯学習課長】ゲートボール協会、グラウンドゴルフ協会、文化団体などでの町バス利用は、人数や行き先など、マイクロスバス使用管理要綱の条件を満たし、調整が付けば貸し出すことは可能と考えている。



29年9月に変更された過疎地域自立促進計画

【質問】中学校建設事業費37億円の財源比率はどのようになるのか。また、補助金比率は25%か、30%か。
【教育総務課長】ある程度の想定はしているが、今の一般の事情を察し、金額について正式な細かい金額は差し控えたい。国庫負担金は概ね、最低でも20%、最高でも25%ぐらいと考えている。

【質問】過疎債の基である過疎地域自立促進特別措置法は令和2年で終了する。過去には、町は過疎債から外れていた期間がある。基となる法律が制定されていない中で、財源措置を過疎債に求めるという考えが妥当なのか。
【企画財務課長】過疎債はソフト事業も含め、市町村道、農業振興施設等の整備にも活用している。中学校建設事業も現行の法の範囲で、県の担当部署と協議をしている。非常に規模の大きな事業となるので、過疎対策事業は重点選別を行いながら、必要な財源の確保に努める。



渡辺 真一郎

Q. 役場人件費の削減努力は
A. 適正な定員管理を行い、抑制を図る



役場業務の効率化が必要

【質問】平成29年度の財政に占める人件費割合が全国平均より上昇した要因と、ラスパイレス指数は。
【総務課長】道の駅などの大規模事業が完了し、財政規模が約13億円縮小した。投資的経費の有無などで、年度間の人件費割合や構成比が変わる。ラスパイレス指数は増加していない。
【質問】来年4月から地方公務員法と地方自治法の改正で非正規職員の待遇改善が図られ、人件費が膨らむのでは。
【総務課長】会計年度任用職員制度の導入に伴い、非正規職員の人件費は現在の1.2倍に増加すると見込まれる。
【質問】人件費削減をどのように図るのか。
【総務課長】業務を効率的に遂行できる職場環境づくりと機械化推進による人員削減も今後検討する必要がある。

Q. RPAの調査・研究は
A. 行っていないが国等から情報提供はあった
【質問】実証実験が始まり、行政の効率を上げるため、4分の3の都道府県が導入、または導入予定である。県内でも福島市、郡山市が導入をするとしているが、その情報は把握しているか。
【総務課長】導入の情報は手元にないが、検討に入った状況ではないかと推測される。

【質問】町も導入を図っては。
【総務課長】情報収集も行い、町村レベルでの必要性も検討しなければならないと考えている。
【質問】導入に当たっての問題点は。
【総務課長】運用費用が高価であるため、費用対効果の考慮と人材の採用、育成も必要である。

ラスパイレス指数とは？
国家公務員との比較で地方公務員の給与水準を表す。国の平均給与額を100として指数化している。
RPA(ロボティクプロセオートメーション)とは？
最先端の情報通信機器、機械学習などの認知技術を取り入れたロボットを利用して業務の自動化や効率化を図る取り組み。

Q. 公文書作成ルールは文書化されているか
A. 公文書作成の手引き・文書管理手引きによる
【質問】文書確認の体制は。
【総務課長】まず起案者が確認し、次に上司、その後係員の流れで確認している。
【質問】誤りが発生した場合の対処法は明文化されているか。
【総務課長】明文化はされていないが、速やかに謝罪と説明などの対応をする。
【質問】嘱託員、臨時職員も公文書の作成を行うのか。
【総務課長】作成の必要があり、採用時に研修を行う。ほかに上司や同僚からも指導などがある。



渡辺 二公

Q. 高齢者の対策は

A. 地域包括ケアシステムの構築を目指す

【質問】ひとり暮らしの高齢者数は。

【保健福祉課長】489人である。

【質問】緊急を知らせる装置の導入は。

【保健福祉課長】携帯用無線送受信機及び専用通信機を貸与する緊急通報システムを実施しており、37人が使用している。

【質問】高齢者の異変に気付く可能性が高い新聞配達や郵便、宅急便などとの連携は。

【保健福祉課長】平成28年にセブンイレブンジャパンとヤマト運輸、生活協同組合と、同年3月には郡山郵便局及び猪苗代町内7つの郵便局とそれぞれ見守りに関する協定を締結した。

【質問】高齢者を孤立させない町の対応は。

【保健福祉課長】民生児童委員と協力し、訪問や見守りを継続し、シルバー人材センターの在宅高齢者等配食サービスも推進する。高齢者サロンやお元氣クラブなど、外出や仲間づくりを支援し、社会参加の推進など生活支援サービスの充実を図る。



仲間づくりにもなる高齢者サロン

Q. 火災報知機の購入支援は

A. 一般住宅向けの支援は行っていない



火災報知機の点検を

【質問】火災報知機購入に半額補助は出来ないか。

【総務課長】老人日常生活用給付等事業で火災報知機や自動消火器などの給付を行っている。一般住宅向けの支援は、すでに設置した方との不公平感があると考え、行っていない。

【質問】火災報知機普及率は。

【総務課長】1つでも付いている住宅は71%、寝室と階段上など複数設置している住宅は62%である。

【質問】乾電池を使用する火災報知機の点検キャンペーンを考えてはどうか。

【総務課長】電池の寿命は10年と言われており、消防署でも危惧している。県や消防署と連携し、広報やチラシなどで動作確認、電池交換の実施を周知している。点検キャンペーンは、関係機関と協議しなければならない。

【質問】連携中枢都市圏での問題の情報交換等の取り組みは。

【企画財務課長】本年度から本格的連携事業となる。情報共有や照会が可能である。

【質問】防災情報の伝達方法は。

【総務課長】主に防災行政無線を利用しては、状況に応じて広報車や消防団による広報を行っている。正確、迅速に災害や避難情報等を伝えることができるよう努めていく。

【質問】防災行政無線の屋外スピーカーからの放送が聞こえづらい世帯、事務所への対応は。

【総務課長】電波の受信状況を確認し、戸別受信機を設置している。



五十嵐 ミエ子

Q. 町内全戸に戸別受信機の設置を

A. いかにして町民の命を守るか検討していく



防災行政無線の放送が聞こえづらい

【質問】防災情報をいきたらせることができる戸別受信機を全戸に無償貸与する考えは。

【総務課長】全世帯への整備は、多額な費用を要するため、慎重に検討しなければならない。防災行政無線の他に緊急速報メールなど、多様な方法を用い、より効果的な情報提供に努める。

Q. 国保の公的負担拡大をすべきでは

A. 受益者負担をもって賄っていききたい

【質問】平成30年度から国保の都道府県単位化がスタートした。令和元年度の本町一人当たり年間平均保険料額は。

【町民生活課長】昨年より2万8572円増額の11万8987円である。

【質問】今後5年間の国保保険料の推移は。

【町民生活課長】昨年度、県の財政安定化基金から貸付を受けた金額が、来年度から3年かけて償還予定で、今年度からそれにかかる基金の積立が始まる。償還が始まる来年度から3年間は、保険税額は上がる可能性がある。

【質問】国保税を軽減するには公費の投入しかなないと考える。法定外繰り入れを行う考えは。

【町民生活課長】法定外の繰り入れは行っていない。昨年度始まった国保制度の都道府県ごとの広域化の趣旨を尊重し、今後行う予定はない。

【質問】所得が増えなくても子どもが出来たら保険料が高くなり、子育て支援に逆行している。子育て世帯の支援策として18歳未満の均等割を免除すべきと思うが。

【町民生活課長】18歳未満の国保税の試算額は1050万円ほどとなる。国保制度の広域化の趣旨に照らし、今のところ免除は考えていない。



星野 あけみ

Q. 期日前移動投票所、開設の考えは

A. 設置する考えはない

【質問】18歳選挙権への取り組みは。

【総務課長】県選管と連携して、猪苗代高校での模擬投票・開票を年に1回実施している。また、猪苗代支援学校でも、学習会を開催した。他に選挙啓発のパンフレットを送付している。

【質問】閲覧板などで「初めての選挙は友達や家族と行こう」という呼びかけは有効と考えるが。

【総務課長】若い人に親しみのあるチラシ等で周知を図りたい。

【質問】期日前投票の手続きの簡素化を計るため、宣誓書付きの入場券を発行する考えは。

【選挙管理委員長】宣誓書は、二重投票を防ぐ本人確認処理にも使用しているので、今のところ変更する予定はない。

Q. 住宅用火災警報器の設置向上の取り組みは
A. イベント等で普及・啓発活動を行っている

【質問】緊急対応時に必要な情報を冷蔵庫に入れて保管する「医療情報キッド」を、高齢者や要支援者に取り入れる考えは。

【保健福祉課長】既存の緊急連絡カードを活用し、有効なシステムづくりを検討したい。

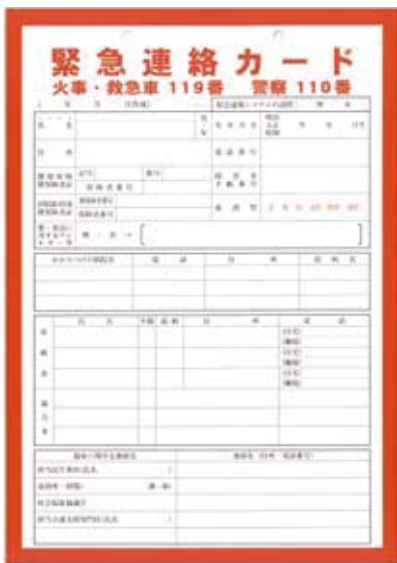
【質問】AED設置事業所等の地図化(マップ表示)はできないか。

【総務課長】より迅速な対応が可能となるよう、町全体のAED設置事業所のマップをホームページに掲載する。



AEDの設置マップが待たれる

Q. 商店街活性化の取り組みは
A. 駐車場・トイレの整備や空き店舗対策、スタンプリリー等を実施



いざという時に備えたい
緊急連絡カード

【質問】商店街の課題は。

【企画財務課長】大型店や生活圏の拡大、後継者問題がある。

【質問】地域おこし協力隊との交流事業は。

【企画財務課長】SNSでの情報発信や活動の中で交流している。また、広報誌に活動内容を掲載している。

【質問】ふたば未来学園との教育交流事業の考えは。

【教育総務課長】合宿の受け入れなどの要望があれば応えていく。

Q. 第三セクター事業とは

A. 公共部門と民間部門が共同出資で設立する事業である

【質問】第三セクター事業は、現在どのようなものがあるか。

【企画財務課長】猪苗代地域開発株式会社、横向高原リゾート株式会社、表磐梯高原開発株式会社、マリーナレイク猪苗代株式会社、株式会社まちづくり猪苗代、株式会社道の駅猪苗代で、6社である。

【質問】この6社のうち、町長が代表取締役就任している事業は。

【企画財務課長】猪苗代地域開発株式会社、横向高原リゾート株式会社、表磐梯高原開発株式会社、マリーナレイク猪苗代株式会社、株式会社道の駅猪苗代の5社である。



第三セクターの道の駅いなわしろ

【質問】第三セクター事業で代表取締役社長の責任はどこまで及ぶのか。

【企画財務課長】一般的に言われる責任として、一つは会社自体に対する法的責任と、もう一つは第三者に対する責任があると考えている。



何度か経営者が変わった箕輪スキー場

【質問】スキー場などで第三者が事故を起こし、場内整備の落ち度などがあつたと認定された場合、代表取締役社長である町長の責任も発生するとの解釈でよいか。

【企画財務課長】第三セクターである会社とはまた別の運営会社が責任を負うべきものと考えているので、直接的に第三セクター事業を行っている町が責任を負うものではないと考える。

【質問】横向高原リゾートのホテル経営とスキー場の経営を、存続するものとの契約事項があると聞いているが。

【企画財務課長】町とスキー場、ホテルの営業についての特別な契約はない。



細貝 功人



さいとう さわ
齋藤 瑳和さん（吾妻中学校）



わたしたちの町

～歴史を伝える～



昨年、私は沼尻軽便鉄道について調べる機会がありました。近所に軽便に詳しい人がいたり、家に資料があったりと、小さい頃から身近なものでした。私の住む地区が終点駅だということもあり、興味を持ち始めました。

私は軽便鉄道のウォーキングにも参加し、17キロの道のりを実際に歩いてみました。すると当時を知る人の話を聞くことができ、各駅の場所や昔ながらのトイレなどを見つけることもできました。そして、昔の猪苗代はとても栄えていて、人口もたくさんいたということに驚きました。また、当時の資料を見ると、写真の中の人々がとても輝いて見え、この鉄道と共に時代を乗り越えてきたことがわかりました。

今回私が学んだり、教えてもらったりしたことを、皆さんに知ってほしいです。そして、今度は私達が次の世代に伝える役目を果たし、明るい未来、よりよい町にするために努力していきたいと思えます。

傍聴においで下さい

**9月議会は
9月3日(火曜日)
開会予定です。**

【一般質問予定日：9日(月)・10日(火)】

※質問者・質問内容については9月1日以降に町のホームページ（議会事務局）に掲載します。また各公共施設にチラシを掲示しますのでご覧ください。

掲示施設名

- ・役場町民ホール
- ・学びいな
- ・和みいな
- ・カメリーナ
- ・町立猪苗代病院
- ・老人福祉センター
- ・まちのえきまるしめ

第10回議長杯グラウンドゴルフ大会

6月19日にみんなの広場で、43人が参加し行われました。男子は村澤豊さん、女子は小池亜子さんが熱戦を制し優勝しました。おめでとうございます。



今号の表紙

今年もお天気に恵まれた運動会。赤組も白組も、みんな精一杯、頑張っていました。



編集後記

去る6月13日に6月議会が終了してから、広報委員全員で議会だよりの作成に当たっています。梅雨の晴れ間の7月には、皆さまの手元にお届け出来ればと努力しております▼貴重な時間をさいて傍聴に来ていただき、また、議会だよりを手にとって読んでいただいている訳ですが、お役に立つような内容であつてほしいと願っています▼皆さまからいただいたアンケートを念頭に、議会改革の取り組みも進めております。議会だよりへのご意見・ご指摘もお待ちしております。よろしくお願いします。

渡辺 二公

議会広報編集特別委員会

委員長	後藤 公男
副委員長	佐藤英一郎
委員	渡部 一登
委員	星野あけみ
委員	瀧田 勝昭
委員	細貝 功人
委員	渡辺 二公
議長	長沼 一夫